

第173回 日商簿記検定試験 1級 一 会計学一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 理論問題

- (1) 「包括利益の表示に関する会計基準」 7 項
臨時巨額の損失とは、天災等により固定資産又は企業の営業活動に必須の手段たる資産の上に生じた巨額の損失をいう。したがって、臨時損失として、損益計算書の特別損失に計上する。
- (2) 「企業結合に関する会計基準」 26項
取得関連費用は企業結合に係る付随費用であるため、特別損失の区分には表示されない。また、当該取得関連費用は、事業の売主と買主の間の公正な価値での交換の一部ではなく、企業結合とは別の取引とは考えられるため、販売費及び一般管理費に表示する。
- (3) 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」 第一 二 3
配当金の受取額は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」又は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する。
- (4) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 3 (2)
社債発行費とは、社債募集のための広告費、金融機関の取扱手数料などをいう。したがって、当該支出は主たる営業活動外から生じるコストであるため、営業外費用として表示する。
- (5) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 5 項
連結貸借対照表上、純資産の部の株主資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。したがって、利益剰余金の中での変動は連結株主資本等変動計算書に表示されない。

第2問

1. 退職給付会計

(1) 個別財務諸表上の取扱い

① 退職給付費用 = 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 ± 差異の当期償却額

退 職 給 付 費 用			
勤 務 費 用	期 待 運 用 収 益		
利 息 費 用	有 利 差 異 の 償 却 額		
不 利 差 異 の 償 却 額	損 益 計 算 書 に 計 上 さ れ る		
	退 職 給 付 費 用		

(2) 連結財務諸表上の取扱い

① 退職給付に係る調整額 = (当期発生した各差異 ± 各差異の当期費用額)

退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	
不 利 差 異 の 発 生	有 利 差 異 の 発 生
	不 利 差 異 の 償 却 額
有 利 差 異 の 償 却 額	連 結 包 括 利 益 計 算 書 に 計 上 さ れ る
	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額

② $\boxed{\text{退職給付に係る負債}} = \boxed{\text{期末の退職給付債務の実績額}} - \boxed{\text{期末の年金資産の時価}}$

退職給付に係る負債

期 年 金 資 産 の 時 価	期 末 の 退 職 給 付 債 務 の 実 績
連結貸借対照表に計上される 退職給付に係る負債	

(3) 20X3年度末の連結貸借対照表の「退職給付に係る負債」

A社：308,000千円（期末の退職給付債務の実績額）－212,000千円（期末の年金資産の時価）＝96,000千円

B社：102,000千円（期末の退職給付債務の実績額）－90,000千円（期末の年金資産の時価）＝12,000千円

∴ A社＋B社＝**108,000千円【イ】**

(4) 20X4年度の連結損益計算書の「退職給付費用」（個別上の退職給付費用）

A社：18,380千円

B社：8,420千円

∴ A社＋B社＝**26,800千円【ウ】**

(5) 20X4年度の連結包括利益計算書の「その他の包括利益」（連結上の退職給付にかかる調整額）

① 不利差異の当期発生分（B社）

退職給付に係る調整額	10,000	退職給付に係る負債	10,000
------------	--------	-----------	--------

② 不利差異の当期償却分（A社）

退職給付に係る負債	4,000	退職給付に係る調整額	4,000
-----------	-------	------------	-------

③ その他の包括利益計上額

△10,000千円（B社）＋4,000千円（A社）＝**△6,000千円【エ】**

2. 1株当たり当期純利益

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」12項、20項、23項

3. 税効果会計

(1) 一時差異の取扱い

	一 時 差 異	方 法	使用する税率	回収可能性の判断
個別上	収益又は費用の帰属年度が相違する場合	資産・負債法	差 異 解 消 時 (予定実効税率)	必 要
	資産の評価替えにより生じた評価差額が直接資本の部に計上され、かつ、課税所得の計算に含まれていない場合			
連結上	資本連結に際し、子会社の資産及び負債の時価評価により評価差額が生じた場合	繰 延 法	差 異 発 生 時 (実 効 税 率)	不 要
	連結会社相互間の取引から生ずる未実現損益を消去した場合			
	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去した場合			

(2) 20X5年度末の個別貸借対照表の「繰延税金資産」

- ① 将来減算一時差異：12,000千円（貸倒引当金損金算入限度超過額）＋90,000千円（減価償却額損金算入限度超過額）
＝102,000千円

(借) 繰 延 税 金 資 産	35,700	(貸) 法 人 税 等 調 整 額	35,700
※ 繰延税金資産計上額：102,000千円×35%（予定実効税率）＝35,700千円			

② 将来加算一時差異

i 圧縮積立金

(借) 法 人 税 等 調 整 額	21,000	(貸) 繰 延 税 金 負 債	21,000
※ 繰延税金負債計上額：60,000千円×35%（予定実効税率）＝21,000千円			

ii その他有価証券評価差額金

(借) 投 資 有 価 証 券	9,000	(貸) 繰 延 税 金 負 債	3,150
		(〃) その他有価証券評価差額金	5,850
※ 繰延税金負債計上額：9,000千円×35%（予定実効税率）＝3,150千円			

iii 繰延税金負債合計：21,000千円（上記i）＋3,150千円（上記ii）＝24,150千円

③ 個別貸借対照表の繰延税金資産

35,700千円（繰延税金資産）－24,150千円（繰延税金負債）＝11,550千円

(3) 20X5年度末の連結貸借対照表の「繰延税金資産」

① 未実現損益の消去

売 上 原 価	6,000	商 品	6,000
繰 延 税 金 資 産	2,100	法 人 税 等 調 整 額	2,100
※ 税効果：6,000千円×35%（実効税率）＝2,100千円			

② 連結貸借対照表の繰延税金資産

11,550千円（個別上）＋2,100千円（未実現損益の消去）＝13,650千円【コ】

(4) 20X6年度の個別損益計算書の「法人税等調整額」

① 将来減算一時差異

i 発生及び解消

(10,000千円 (貸倒引当金損金算入限度超過額) + 80,000千円 (減価償却額損金算入限度超過額))

− 102,000千円 (前期末の将来減算一時差異) = △12,000千円

(借) 法人税等調整額	4,200	(貸) 繰延税金資産	4,200
-------------	-------	------------	-------

※ 繰延税金資産取崩額 : 12,000千円 × 35% (前期末の予定実効税率) = 4,200千円

ii 税率の変更

(10,000千円 (貸倒引当金損金算入限度超過額) + 80,000千円 (減価償却額損金算入限度超過額))

× (35% (前期末の予定実効税率) − 30% (当期末の予定実効税率)) = 4,500千円

(借) 法人税等調整額	4,500	(貸) 繰延税金資産	4,500
-------------	-------	------------	-------

iii 法人税等調整額合計 : 4,200千円 (上記 i) + 4,500千円 (上記 ii) = 8,700千円 (借方残)

② 将来加算一時差異

i 圧縮積立金

a 解消

50,000千円 (圧縮積立金) − 60,000千円 (前期末の将来加算一時差異) = △10,000千円

(借) 繰延税金負債	3,500	(貸) 法人税等調整額	3,500
------------	-------	-------------	-------

※ 繰延税金資産取崩額 : 10,000千円 × 35% (前期末の予定実効税率) = 3,500千円

b 税率の変更

50,000千円 (圧縮積立金) × (35% (前期末の予定実効税率) − 30% (当期末の予定実効税率)) = 2,500千円

(借) 繰延税金負債	2,500	(貸) 法人税等調整額	2,500
------------	-------	-------------	-------

ii その他有価証券評価差額金

法人税等調整額が生じないため仕訳省略

③ 個別損益計算書の法人税等調整額

8,700千円 (上記①) − 6,000千円 (上記②) = 2,700千円 (借方残)

(5) 20X6年度末の連結損益計算書の「法人税等調整額」

① 未実現損益の戻入

利益剰余金当期首残高	3,900	売上原価	6,000
法人税等調整額	2,100		

※ 税効果 : 6,000千円 × 35% (実効税率) = 2,100千円

② 未実現損益の消去

売上原価	8,000	商品	8,000
繰延税金資産	2,800	法人税等調整額	2,800

※ 税効果 : 8,000千円 × 35% (実効税率) = 2,800千円

③ 連結損益計算書の法人税等調整額

2,700千円 (個別上) + 2,100千円 (未実現損益の戻入) − 2,800千円 (未実現損益の消去) = **2,000千円 [サ]**

4. 減損会計

(1) 資産のグルーピング

土地E：500,000千円（帳簿価額）

建物F：800,000千円（取得原価）÷10年（耐用年数）×5年（残存耐用年数）＝400,000千円（帳簿価額）

★建物G：1,200,000千円（取得原価）÷15年（耐用年数）×10年（残存耐用年数）＝800,000千円（帳簿価額）

※ ★が主要資産

(2) 減損の兆候

あり

(3) 減損損失の認識

① 割引前将来キャッシュ・フロー

i 使用に伴うキャッシュ・イン：各年150,000千円×10年＝1,500,000千円

ii 代替建物の取得に伴うキャッシュ・アウト：取得原価 900,000千円

iii 使用後の処分に伴うキャッシュ・イン：600,000千円

iv $i - ii + iii = 1,200,000$ 千円

② 判定

1,200,000千円（上記①） < 1,700,000千円（帳簿価額合計） ∴ 認識する

(4) 減損損失の測定

① 正味売却価額

800,000千円

② 使用価値

i 使用に伴うキャッシュ・イン：各年150,000千円×8.530203（10年の年金現価係数）＝1,279,530.45千円

ii 代替建物の取得に伴うキャッシュ・アウト：900,000千円×0.862609（5年の現価係数）

＝776,348.1千円

iii 使用後の処分に伴うキャッシュ・イン：600,000千円×0.744094（10年の現価係数）＝446,456.4千円

iv $i - ii + iii \approx 949,639$ 千円

③ 回収可能価額

800,000千円（上記①） < 949,639千円（上記②） ∴ 949,639千円

④ 減損損失

1,700,000千円（帳簿価額合計）－949,639千円（回収可能価額）＝**750,361千円【セ】**

⑤ 減損損失の配分

土地E：750,361千円×500,000千円（帳簿価額）/1,700,000千円（帳簿価額合計）＝220,694千円

建物F：750,361千円×400,000千円（帳簿価額）/1,700,000千円（帳簿価額合計）＝176,556千円

建物G：750,361千円×800,000千円（帳簿価額）/1,700,000千円（帳簿価額合計）＝353,111千円

⑥ 建物Fの帳簿価額

400,000千円（帳簿価額）－176,556千円＝**223,444千円【ソ】**